



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部門長

(氏名) 飯野 勝利

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	171,280	△8.0	15,669	△31.0	16,647	△30.9	7,223	△47.1
23年3月期第3四半期	186,235	7.6	22,705	44.2	24,093	44.9	13,665	50.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,149百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 6,471百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	42.14	—
23年3月期第3四半期	78.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	289,152		208,379		66.9
23年3月期	297,967		216,769		67.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 193,370百万円 23年3月期 201,207百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
24年3月期	—	13.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	242,000	△2.5	29,000	△3.0	30,800	△5.5	15,500	△9.4	90.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	180,000,000 株	23年3月期	181,340,000 株
24年3月期3Q	8,971,706 株	23年3月期	9,066,623 株
24年3月期3Q	171,402,027 株	23年3月期3Q	173,151,302 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で大きな打撃を受けた生産活動等も徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、回復基調にあった自動車、エレクトロニクス産業等の生産活動は、10月に発生したタイの洪水の影響により減退しました。

また、海外に目を向けますと、欧州の債務危機を背景とした世界的な金融問題はいまだ不透明であり、海外経済の減速懸念が高まる等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

以上のような厳しい経済環境ですが、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、市場・顧客ニーズを的確に捉えた製品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった「生産革新活動」による生産性向上、原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。しかしながら、東日本大震災により日系企業が国内外で低迷した影響は大きく、また、10月にタイで発生した洪水の影響もあり、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,712億8千万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は156億6千9百万円（前年同期比31.0%減）、経常利益は166億4千7百万円（前年同期比30.9%減）、四半期純利益は72億2千3百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

なお、タイの洪水の影響を受けた、当社グループの2拠点（連結子会社のAsian Stanley International Co., Ltd.及び持分法適用関連会社のThai Stanley Electric Public Co., Ltd.）では、11月中旬以降、被害の少なかった一部のラインから生産を再開しております。今後も、従業員の安全確保を最優先とし、周辺地域の状況、サプライチェーンの状況等を慎重に見極めながら、復旧を進めてまいります。

#### ② セグメント情報の概況

##### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産及び販売台数は前年比で増加傾向となっておりますが、日系カーメーカー等の生産は、東日本大震災からの生産復旧途上においてタイの洪水の影響を受ける等、まだ回復の途上にあります。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高及び営業利益は減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,190億6千7百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は148億6千2百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

なお、足元の市場は回復傾向となっているものの、東日本大震災及びタイの洪水により日系企業が国内外で低迷した影響は大きく、このような結果となりましたが、今後の売上高拡大に向けた生産体制の構築を行い、収益性の確保を目指します。

##### 2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、自動車市場等のサプライチェーンの生産復旧が進む一方で、タイの洪水の影響を受け、一部の製品においては生産活動の低下を余儀なくされました。

このような市場環境の中、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）の売上高及び営業利益は、総じて減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は183億5千3百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益は12億7千7百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

今後は、市場回復を背景に、引き続き製品ラインナップの拡充等を実施し、売上高拡大を目指します。

##### 3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、自動車市場等の生産復旧が進む一方で、タイの洪水の影響を受け、一部の製品においては生産活動の低下を余儀なくされました。

このような市場環境の中、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）の売上高及び営業利益は、総じて売上高はほぼ横ばいで推移し、営業利益は減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は337億7千7百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は19億1千2百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

今後は、市場回復を背景に、引き続き市場・顧客ニーズを的確に捉えた製品開発を実施し、売上高拡大を目指します。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,891億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億1千4百万円減少しております。主な要因は、流動資産が6億1千6百万円増加したものの、投資その他の資産が77億円減少したことによるものです。流動資産の主な増加は、配当金の支払いと自己株式を取得したことにより現金及び預金が減少したものの、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第3四半期連結会計期間の売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が増加したこと及びたな卸資産の増加等によるものです。また、投資その他の資産では、株価の下落に伴い投資有価証券が減少しております。

負債は807億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千5百万円減少しております。主

な要因は、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第3四半期連結会計期間の仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が増加したものの、株価の下落に伴い投資有価証券が減少したことにより、過去の評価益に係る繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産は2,083億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億8千9百万円減少しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が88億5千6百万円減少し、株主資本が10億1千8百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、四半期純利益の計上によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当下期の事業環境は、東日本大震災からの復興途上の中、10月に発生したタイの洪水がサプライチェーンに多大な影響を及ぼし、当社が関連する自動車及びエレクトロニクス産業は減産となりました。当社グループのタイ国内の2拠点でも浸水により一時的な稼働停止を余儀なくされました。

このタイの洪水の影響により、平成23年6月20日公表の平成24年3月期通期の業績予想を修正いたします。

なお、第4四半期は、自動車及びエレクトロニクス産業の増産が見込まれており、当社グループもこれまで成果をあげてきております「生産革新活動」による生産性向上、原価低減等を着実に実行し、収益性を確保できる見込みです。

また、当期純利益の修正には、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の一部取崩しを含んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、78円92銭であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,007	51,197
受取手形及び売掛金	44,075	47,852
有価証券	11,139	9,602
たな卸資産	15,606	19,029
繰延税金資産	3,056	2,512
その他	8,121	11,402
貸倒引当金	△44	△19
流動資産合計	140,961	141,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,483	43,056
機械装置及び運搬具(純額)	27,133	27,799
工具、器具及び備品(純額)	10,902	11,772
土地	12,566	12,544
リース資産(純額)	307	377
建設仮勘定	16,122	10,281
有形固定資産合計	107,516	105,832
無形固定資産		
投資その他の資産	2,322	2,276
投資有価証券	42,526	34,391
繰延税金資産	947	893
その他	3,693	4,181
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	47,166	39,465
固定資産合計	157,005	147,574
資産合計	297,967	289,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,867	35,318
短期借入金	6,452	5,338
リース債務	103	130
未払法人税等	2,315	1,170
繰延税金負債	32	67
賞与引当金	3,301	1,359
役員賞与引当金	148	114
その他	11,315	14,085
流動負債合計	55,537	57,585
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	210	253
繰延税金負債	8,150	4,649
退職給付引当金	4,748	5,462
役員退職慰労引当金	123	72
資産除去債務	68	78
その他	2,358	2,670
固定負債合計	25,660	23,187
負債合計	81,198	80,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	164,017	164,368
自己株式	△16,793	△16,125
株主資本合計	207,564	208,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,329	9,939
為替換算調整勘定	△19,686	△25,152
その他の包括利益累計額合計	△6,356	△15,212
新株予約権	18	48
少数株主持分	15,542	14,960
純資産合計	216,769	208,379
負債純資産合計	297,967	289,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	186,235	171,280
売上原価	140,140	131,630
売上総利益	46,094	39,649
販売費及び一般管理費	23,389	23,980
営業利益	22,705	15,669
営業外収益		
受取利息	397	368
受取配当金	301	364
持分法による投資利益	931	252
受取ロイヤリティー	692	599
雑収入	375	940
営業外収益合計	2,698	2,524
営業外費用		
支払利息	222	228
為替差損	689	889
雑損失	397	428
営業外費用合計	1,309	1,546
経常利益	24,093	16,647
特別利益		
固定資産売却益	124	336
特別利益合計	124	336
特別損失		
災害による損失	—	4,555
固定資産除却損	441	306
固定資産臨時償却費	851	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
特別損失合計	1,326	4,861
税金等調整前四半期純利益	22,891	12,123
法人税等	6,796	3,549
少数株主損益調整前四半期純利益	16,095	8,573
少数株主利益	2,429	1,350
四半期純利益	13,665	7,223



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,095	8,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	△3,394
為替換算調整勘定	△8,665	△5,379
持分法適用会社に対する持分相当額	△538	△949
その他の包括利益合計	△9,624	△9,723
四半期包括利益	6,471	△1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,465	△1,633
少数株主に係る四半期包括利益	1,005	483

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	129,770	22,415	33,898	150	—	186,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	6,395	70	1,622	△ 8,162	—
計	129,843	28,811	33,968	1,773	△ 8,162	186,235
セグメント利益	18,495	3,596	2,062	12	△ 1,460	22,705

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,460百万円には、セグメント間取引消去1,927百万円、のれん償却額△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,398百万円、たな卸資産の調整額△45百万円、固定資産の調整額83百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	119,067	18,353	33,777	81	—	171,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	7,746	325	1,337	△ 9,579	—
計	119,235	26,100	34,103	1,419	△ 9,579	171,280
セグメント利益又は 損失 (△)	14,862	1,277	1,912	△ 15	△ 2,368	15,669

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,210百万円、セグメント間取引消去1,818百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。